

# 取組事例 「幸せ日本一のまち」、持続可能な地域社会の創造を目指して 人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～Our Challenge for SDGs～ (下川町)

森林総合産業の構築（経済）、地域エネルギー自給・低炭素化（環境）、超高齢化対応社会の創造（社会）に向け、総合的に事業を展開し、持続可能な地域経済社会の実現を目指す！！

## 関連数値目標・KPI

	基準H26	実績H29	目標H31	進捗率%
移住人数	-	43人	62人	69%
企業との連携数	-	5社	4社	125%

## 取組の推進体制（町民主体による課題解決推進事業）

- ・ 環境未来都市として将来像を実現するため、町民主体のまちづくり活動を推進する補助制度や「地域運営組織設立委員会」によるアドバイス・提案等の事業化支援を実施
- ・ 「SDGs未来都市部会」（町民委員10人）をH29年設置、次期総合計画には、「2030年、下川町のありたい姿」を描くべく、住民アイデアを反映

## 下川町産業活性化支援機構～下川タウンプロモーション推進部

下川町産業活性化支援機構の構成団体に森林組合5団体を加え、高齢化や担い手、労働力不足など事業課題に対し、以下を取組みを展開

- ・ **総合移住促進機能**  
移住総合ワンストップ窓口、移住誘致・情報発信など
- ・ **起業塾**  
先進自治体連携、事業力養成、企業・新規事業人材マッチング
- ・ **地域総合商社**  
商品展への参加、販路開拓マーケット調査など
- ・ **地域人材バンク**  
人材バンク構築（H29実績：町内25事業、就業7名）

平成27年	転入154人	転出175人	合計-21人
平成28年	転入142人	転出156人	合計-14人
平成29年	転入203人	転出175人	合計+28人

転入超過に  
反転！！

## その他 企業等連携（企業・団体によるパートナーシップ）



三井不動産(株)・港エステート(株)との包括連携協定  
終わらない森づくり(適正な森林管理と活用)を基軸とする持続可能な地域社会の実現を目的



## 取組事例 森林総合産業、エネルギー自給、超高齢化社会への対応

### ①経済→森林総合産業



- 森林資源を余すことなく使う
- 林業（生産）×林産業（加工）×森林バイオマス産業等（需要）＝森林総合産業
  - 森林文化創造  
✓15年一貫の森林環境教育など

### ②環境→エネルギー自給



- 森林バイオマスの活用
- 現在  
✓熱自給率：49%
  - 将来  
✓電熱自給率：100%

### ③社会→超高齢化社会対応



- 集落再生モデル創造
- 一の橋集落の再生  
✓(H21)人口95人、高齢化率51.6%
  - 経済×環境×社会の好循環化で再生
  - 生産年齢世代増加  
✓新しい「ひと」の流れが創出

## 主な成果 SDGs未来都市による「持続可能な地域社会」実現を目指して

- ① **経済**⇒循環型森林経営50ha×60年=3,000haによる原木安定供給・雇用を確保  
公共施設の木質化、企業連携、快適住まいづくり促進条例など、しもかわ産材普及への取組を展開
- ② **環境**⇒11基の木質バイオマスボイラから30施設へ熱供給（全公共施設では熱需要の69%を自給）
- ③ **社会**⇒集住住宅、障がい者支援施設、熱供給、食堂、住民センター等、エリア整備による自給型集落の再生  
高齢者等見守り、買物支援、除雪等、生活支援を展開（生産世代雇用：H22から18名任用）

## これまでの取組

### 環境モデル都市・環境未来都市

- 人口減少が緩和、人口転入超過の年も
- 再生エネによる地熱自給率49%に向上
- 個人住民税16.1%増（'09年、'16年比）



2017年ジャパンSDGsアワード  
内閣総理大臣賞受賞（'17.12.26）

## これからの取組

### SDGs未来都市

- 2030年ビジョン(下川版SDGs)を策定
- 地域内外の多様な主体と連携し実現へ
- SDGs未来都市モデルを国内外へ展開



“誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、  
幸せに暮らせる持続可能なまち”を実現